

日中韓合同国際シンポジウム

－北東アジア研究と「北東アジア学」の可能性－について

飯 田 泰 三
(シンポジウム実行委員長)

2010年10月12日、鳥根県立大学開学10周年記念行事の一環として、日中韓合同国際シンポジウムが、県立大学のコンベンションホールで開催された。

同シンポジウムは、鳥根県立大学・中国社会科学院日本研究所・山東社会科学院・韓国啓明大学の4機関の共催で、第1回は2008年、中国山東省青島で、第2回は2009年、韓国大邱市啓明大学校で、開催された。

本学で開催されることになった今回は、2010年が本学開学10周年にあたることから、その記念行事の一環として行うとともに、テーマも、本学の特色の一つである「北東アジア研究」を掲げることになった。

シンポジウムは3つのセッション（政治分野・文化歴史分野・経済分野）に分かれて進行した。

第1セッション（政治分野）では、

- 呉懷中（中国社会科学院）「東北アジア地域における国際秩序の構築と中日韓の協力」
- 李述森（山東社会科学院）「朝鮮半島をめぐるロシアの外交政策の変容及びその行方」
- 李勝根（啓明大学校）「東北アジア多国間安保体制の構築と先決条件」
- 福原裕二（鳥根県立大学）「日韓領有権問題と北東アジア学－竹島／独島研究の新視点」が報告された。

○呉懷中報告は、近年における、中国の全面的発展、国際社会での日本の政治的地位の向上、アメリカの覇権的地位の動揺、北朝鮮核問題をめぐる六カ国会議の制度化などの動きによって、東北アジアの国際秩序は変容しつつあり、その中から、旧来の勢力均衡秩序に代わる共同体秩序——東北アジア地域の集成的アイデンティティーと協力秩序のビジョン——が生まれようとしていると言う。

○李述森報告は、ロシアの対朝鮮半島政策が、冷戦終結直後における「韓国一辺倒」外交から、エリツィン政権中後期からの「等間隔」「双頭の鷲」外交へ変容し、さらに21世

紀のプーチン時代に入って「韓国とは安定、北朝鮮には譲歩」の政策に変容し、両国との協力友好関係をますます強めるに至ったと見る。

とりわけ北朝鮮の核問題に関する六カ国協議に積極的に関与する中で、「大国」としての地位を回復しようとする姿勢は、今後もアメリカおよび中国と日本との関係からしても、続くだろうと予測した。

本報告集所載の論文では、同趣旨がさらに緻密に論証されている。

○李勝根報告は、冷戦終結が未だ完了していない東北アジアにおける安全保障体制構築のためには、単独主義（unilateralism）や、二国間同盟体制（bilateral alliance system）、また集団防衛体制（collective defense system）ではなく、多国間安全保障体制（multilateral security regime）を取る必要があるとする。それには、ヨーロッパの冷戦終結を実現する力となった、CSCE（全欧安保協力会議1975）や、OSCE（全欧安保協力機構1995）をモデルとすべきだという。

その点、ARF（ASEAN 地域フォーラム1994）や非政府組織（NGO）のCSCP（アジア太平洋安全保障協力会議1993）が、また狭義の北東アジア地域ではNGOのNEACD（北東アジア協力対話1993）が、その方向のものだが、報告者は、東北アジアの多国間安保体制構築の先決条件として、東北アジアの域内協力の強化、域内の信頼構築と軍備統制、アジア太平洋協議体の活性化、北朝鮮の核問題の平和的解決を挙げる。また韓国は、CSCE / OSCE を中心にヨーロッパで多国間システム構築に貢献した小国スイスやベルギーのように、東北アジアの安保レジーム構築の要の位置を占めるべく、戦略構想を練るべきではないかと提案している。

○福原裕二報告は、竹島／独島をめぐる日韓の問題が、領有権という国家レベルの問題としてもっぱら論じられてきたのに対して、国家の論理からこぼれ落ちる、地域とそこで暮らす人々の問題（漁場問題）として研究する「新視点」を提示しようとする。

その視点からすれば、1962～65年の日韓国交正常化交渉において、日本政府は韓国の「李承晩ライン」設定に端を発する領有権問題としてのみ、竹島／独島問題を取り上げ、漁業補償の問題等は問題としなかったこと、また、島根県議会は1977年、「竹島の領土権確立及び安全操業の確保についての決議」を行い、それをうけて「島根県竹島問題解決促進協議会」が結成されたが、それは日本政府が同年、米ソの200カイリ水域設置に対抗して12カイリ領海、200カイリ漁業水域を設けたのに伴うものであって、促進協のパフレット『竹島』には当時のイカ釣り漁獲量が激減している漁業不振の実態については言及がなかったことが、注目されねばならないという。

本報告集に収めた報告者の「竹島／独島研究における新視角」からみる北東アジアの一断面」は、当日の報告をさらに発展させて全面的に改筆・加筆したものであって、竹島

／独島の漁業的価値を、費用対効果の視点から見ることにより、新たな「北東アジアの海」の問題の様相を、提示しようとする試みである。

第2セッション（文化・歴史分野）では、

- 張建立（中国社会科学院）「茶人から北東アジア人へ－北東アジア地域アイデンティティーの構築ステップについて－」
- 李炳魯（啓明大学校）「平安初期における北東アジア世界の交流と現況－張保臯と円仁を中心として－」
- 井上治（島根県立大学）「北東アジアの白樺樹皮文化－環境・社会・伝統・歴史からの北東アジア学－」

が報告された。

○張建立報告は、経済的・政治的・文化的地域統合体としての「北東アジア共同体」が成立する条件として、①共通の脅威、②共通の利益、③共通のアイデンティティー、という3つの条件が必要だという。

①については、中国脅威論、日本軍国主義台頭論、朝鮮半島非核化問題に見られるように、共通の脅威の認識どころか、相互が警戒しあう状態にある。②については、中・日・韓三国の経済的依存関係が深まる中で、FTA 締結への動きや「アジア共通通貨」構想論など、「戦略的互惠関係」を強める方向にある。

③が成立するためには、一般市民間のコミュニケーションの深化が不可欠だが、それには、北東アジア共通の文化である「茶道」を通じて、コミュニケーションスキルを磨き、和の心を養うことが有効ではないかと氏は提言する。

そして、本報告集に収めた論文において報告者は、「コミュニケーションスキルを磨く最適な道具」としての「茶道」の内容をさらに詳細に展開し、「茶人——慎み深い侘び人」と「茶心——世界平和に通じる和の心」につき、立ち入って興味深く論じている。

○李炳魯報告は、9世紀前半期（平安初期）北東アジアの韓中日3国間に「環中国海（東シナ海）貿易圏」が成立し、その中核に在唐新羅人のネットワークがあって、それが日本と唐の間の物・人・文化の緊密な交流を仲介していたことに注目した。

張保臯（張宝高・弓福、790～841）は、新羅南部の海岸地帯に生まれ、山東半島に渡って軍人となり、在唐新羅人の実質的リーダーとなって帰国。青海鎮（現在の全羅南道莞島）を拠点に、唐（山東半島赤山）と日本（筑前博多）を結ぶ三角貿易による「海洋商業帝国の貿易王」（ライシャワー）となった。

『入唐求法巡礼行記』を記した円仁（慈覚大師、794～864）は、838年、第17次遣唐使に加わって請益僧（短期留学僧）として揚州（江蘇省）に渡り、帰国する遣唐使一行と

別れて不法残留する。張保臯が作った在唐新羅人ネットワークの尽力で、旅行許可証（公驗）を得て五台山を巡礼し、さらに長安に求法の旅をする。長安で帰国許可が出ず足掛け六年滞在した後、845年、武宗による「会昌の廃仏」で外国人僧は国外追放となり帰国がかなう。その帰国の旅も新羅人ネットワークによるものだった。

○井上治報告は、北東アジアにかつて広がっていた白樺樹皮文化、とりわけモンゴル国中西部と中国新疆ウイグル自治区西北部に残る、白樺樹皮上に記されたモンゴル文字文書に注目する。それは『般若心経』『金光明経』『天地八陽神呪経』等の仏教経典や民間信仰関連のテキスト、また占いを記したものであって、チベット仏教僧・ラマが用いたものである。また白樺樹皮は、大小の器（衣服入れ・食品入れ・小物入れ）や家屋の外壁・屋根など、衣食住を支える実用的な生活器物の材料でもあった。

しかし、書写用材としての白樺樹皮は2世代前から、家庭内の白樺樹皮製器物も1世代前から、紙とプラスチックの流入によって、急速に姿を消した。それに代わって、現在の白樺樹皮は、土産物用の容器・造形材料として用いられ、市場に出回っている。伝統的文化資源の象徴化による商品化を通じて、新たな資源価値を獲得したといえる。

このような白樺樹皮文化を事例とした「環境・社会・伝統・歴史からの北東アジア学」が可能ではないか、と氏は提言する。そして、何らかの優位を保持しているアクターによって相対的に劣位にあるアクターは如何に価値づけられ、それを劣位アクターの側が内面化し、優位アクターを支えることで自らの存在を保持してゆくという“優位劣位の相互連関”を北東アジア地域では問うことが出来るのではないかと、言う。

本報告集で大幅に改稿・増補された論稿において、報告者は以上の論点を、自身の調査・採集による豊富な事例を援用しながら、さらに詳細・精緻に展開している。

第3セッション（経済分野）では、

- 張季風（中国社会科学院）「北東アジア地域のエネルギー・環境共同体の成立を目指して」
- 孫健（山東社会科学院）「東北アジアの経済協力に参加し現代物流業の発展を促進するための研究——中国・山東省を事例に」
- 張文（山東社会科学院）「日韓両国との地域経済協力に関する構想——山東省を事例に」
- 金湖錫（韓国環境政策評価研究院）「気候変動と産業の競争力」
- 林裕明（島根県立大学）「日露経済システム比較の視点から見た『北東アジア学』の創成可能性について」

が報告された。

○張季風報告は、FTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）による経済統合の困

難な北東アジア地域では、一気に EU や NAFTA のような「北東アジア（経済）共同体」を作ることは無理なので、まず「北東アジア・エネルギー・環境共同体」の構築から始めるべきだと言う。

そのために、第1ステージとして「中日・省エネ・環境基金」の設立から始め、第2ステージとして「中日韓・エネルギー・環境共同体」の構築へと進め、そして第3ステージにおいて、北朝鮮・ロシア・モンゴルも含めた「北東アジア・エネルギー・環境共同体」を構築するという構想が提示された。

当日はパワーポイントを用いてこの報告が行われたが、本報告集には別稿「中日経済協力関係の動向および課題に関する一考察」が寄せられた。

○孫健報告は、渤海と黄海に隣接する沿海地域としての山東省は、青島・日照・煙台という億トン単位の総合的な港を生かし、道路貨物運送の枢軸的ステーション、港の物流団地、空港の物流団地、鉄道のコンテナヤードなどを整備することによって、物流業の発展を通じて東北アジアの経済協力に参加できると言う。

○張文報告は、山東省に「中日韓・自由貿易区」の実験区域を誘致することを提言する。そのためには中韓両国間に、自動車輸送船（フェリー）航路の拡大、鉄道連絡船の開設、海底トンネルの建設を実現させ、また、山東省と日韓両国との金融協力体制が構築されるべきだと言う。

○金湖錫報告は、張季風報告の「エネルギー・環境共同体」構想とも関連する気候変動対策と企業の競争力の関係を測る「気候変動力指数（Climate Competitiveness Index）」を開発し、韓国主要企業・産業に適用することを試みた。それを通じて、差別化された政府による支援策を用意し、優良企業には間接的補償を与えるとともに、後発企業には自発的気候変動対応への努力を引き出さんがためである。

○林裕明報告は、①政治体制、経済力その他における多様性の大きさ、②各国が有する資源（天然資源、労働力、技術力など）における相互補完性の高さ、③地域経済圏としての統合度合いの低さ、④共通の文化的背景、アイデンティティーの欠如、を特徴とする北東アジア地域において、経済面からの「北東アジア学」構築を展望するための手掛かりとして、資本主義の多様性（アングロ＝サクソン型、アジア型、大陸欧州型、社会民主主義型、地中海型、等）という見方を基に、生活面を中心に日本とロシアの経済システムの比較を行った。

その際、市場経済化に伴う生活面の変化と連続性を見るために、生活のあり方を、①家計の収支構成、および②労働・雇用のあり方から分析するとともに、生活のあり方に変化

をもたらすものとして、①市場、②政府の政策、③伝統的要素、という3要素を考慮して分析した。

その分析結果が報告者の言う「経済面から北東アジア学を展望する第一歩を踏み出せた」ものになっているかどうかは、本報告集のために大幅に増補された該論考に即して各自確かめられたい。

以上の報告の後、会場からの質問に応じた討論が若干あり、最後に閉会の言葉を飯田が述べた。

従来「北東アジア学」ないし「東北アジア学」と言う場合、政治・経済の現代的状況と変化・発展を中心に追究する方向と、文化・歴史の共通性や連続性を中心に追究する方向とに分化する傾向があった。今回のシンポジウムはどちらかと言えば前者が主流であったと言ってよいが、北東アジアという地域としてのまとまりを作るものとしては、資本主義化・市場経済化・グローバル化とは裏腹の関係にある、伝統的共同体の問題と文化的アイデンティティーの問題が浮上してくるのではないか。その意味で、「なつかしの国・石見」ではないが、「なつかしいアジア」という位相もあるのではないか。「北東アジア学」の可能性を探る場合、その位相も無視できないのではないか、という指摘があった。

なお、当日は報告者ではなかった曲永義氏（山東社会科学院副院長）より、本報告集のために新たに書き下された論文「中国政府と企業のR&D投資が経済に与えるダイナミックインパクト効果についての計量分析」が寄せられた。

内生的成長理論（新成長理論）における、知識、技術の研究開発（R&D、Research & Development）投資を経済成長モデルの中に組み込む理論にもとづき、中国のR&D投資について計量分析を行い、政策提言を試みたものである。